

住民主導の地域社会改善の仕組み創り —ながくて幸せのモノサシづくりと 地域生活改善プロセス評価手法の試み—

草郷 孝好

地方創生は、持続的に発展する地域社会を創り上げることにある。地方自治体は、地域創生プランを考案・策定する際、個々の地域のもつ固有の地域資源や社会慣習などを配慮した。今後、策定された地方創生プランが着実に地域社会の改善をもたらすには、地域を担う当事者である住民の内発的主体性が不可欠である。そこで、本稿では、実践的研究（アクション・リサーチ）の立場から、愛知県長久手市のながくて幸せのモノサシづくりの取り組みと新潟県長岡市川口木沢地区の地域生活改善プロセス評価手法の実践事例を取り上げ、地域創生の実践展開過程における住民主体性の醸成と協働の重要性について論じる。

キーワード：地域創生，住民主体性，幸せのモノサシ，地域生活改善プロセス評価手法，市民協働型アクション・リサーチ

1. はじめに

地方創生に向けたさまざまな取り組みが展開中である。その中で、どの地域の取り組みが持続的な地域社会創りとなっていくのかへの関心は高い。地域創生の取り組みは、地域のもつ固有の歴史や文化、自然や人などの地域資源、そして、地域社会の慣習や経済システムなどを配慮して考案されている。個別固有性への配慮は重要であるが、着実に地域社会を持続的に発展させていくためには、地域に根づき、持続的な地域創りにつなげていくために欠かせない重要な要素にも目を向ける必要がある。

筆者は、経済学に軸足を置きつつ、社会学や人類学の知見を学際的に活かしながら、住民の主体性によって、持続する地域社会創りを目指す実践的研究（＝市民協働型アクション・リサーチ¹ [1]）を国内外のさまざまな地域社会において実践してきた。それらの経験によって、どの地域社会においても、住民の内発的主体性なしには、持続的な地域社会を実現できる可能性は高くないと考えるようになった。

そこで、本稿では、住民の内発的な主体性をいかにして醸成しうるのか、住民主体の活動にどのようにして協働できるのかに焦点を当て、筆者が直接関わる二つの地域事例を紹介し、論じる。一つ目は、愛知県長久

手市である。長久手市は、行政と市民が協働して、地域社会の発展のため、さまざまな活動を展開中であり、その一つに、「ながくて幸せのモノサシづくり」の実践がある。二つ目は、新潟県長岡市川口木沢集落である。木沢集落では、住民主導の震災からの再生への取り組みを進めてきており、研究者と協働して「地域生活改善プロセス評価手法」を導入、地域社会の生活状況を評価、さらなる改善につなげようとしている。

これら二つの事例をもとにして、さまざまな地方自治体において、策定された地域創生プランを展開する際、内発的な住民主体性の醸成と協働の重要性について考察する。

2. 住民主導の地域社会構築の必要性

私たちが日々の暮らしを営む地域社会の良し悪しについて考えてみたい。潜在能力アプローチを概念化したマーサ・ヌスバウム [2] によれば、人が自身のもつ才能や可能性を伸ばす機会に数多く恵まれ、その能力を十分に活かすことができるようになるためには、その人がもてる能力を最大限発揮しうる努力を重ねることだけでは達成できず、能力を発揮できる社会環境下で生活できるかどうかがかぎであるという。つまり、さまざまな生き方の選択肢に恵まれ、能力を高める機会、

¹ 市民協働型アクション・リサーチとは、地域社会の抱える課題解決には、当事者である住民自身が主体的に問題に気づき、向き合い、その解決に向けた糸口を見いだし、何らかの取り組み（アクション）を始める力（＝市民自治力）の醸成が不可欠であるとし、個性に溢れた地域創生の取り組みを支援していくアプローチである。

くさごう たかよし

関西大学社会学部

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35

tkusago@kansai-u.ac.jp

支援、制度に恵まれることによって、個人のもてる力を発現できるとする考え方である。言い換えれば、幸せな人の数が幸せな社会をつくるのではなく、むしろ、その逆で、幸せな生き方をサポートするよりよい社会基盤を備えた地域社会をつくりあげることによって、そこで生活する人がより充実した幸福度の高い人生の実現につなげていけるわけである。つまり、幸せな人の数を増やすためには、すべての人々が健康で文化的な生活を営むことが必要であり、経済的基盤、社会的参加と権利、政治的参加、知識文化の機会の保障、環境面の保全がなされているまちや地域づくりを目指すことであるといえる。

注目すべきは、昨今、健康社会づくりや幸福に関する研究が急速に進み、健康社会の主たる要素が明らかになってきていることである。いくつかを列挙しておく、心と体の健康 [3]、知識や教育、環境保全、文化の尊重 [4]、地域コミュニティの活力、社会の中の安心と安全、人と人とのつながり [5]、民主的政治制度 [6] などである。つまり、健康なまちや地域を創るためには、政治、社会、経済、文化、環境と多岐の分野にわたる包括的な取り組みが必要となる。

そこで、次に、国レベルとは異なる地域レベルの視点から、市民主体で高い生活の質を実現する社会づくりを目指す愛知県長久手市の「ながくて幸せのモノサシづくり」の取り組みと新潟県長岡市川口木沢集落で展開する地域生活改善プロセス評価手法の取り組みを取り上げ、望ましい社会基盤をもつ地域創りについて具体的に考えてみることにする。

3. 愛知県長久手市のながくて幸せのモノサシづくり

3.1 長久手市のビジョン

長久手市は、2012年に町から市に移行した人口約5万6千人（2017年1月現在）の新しい市である。長久手市は、名古屋市や豊田市の近郊都市として、雇用環境もよく、都市の利便性も高いまちであり、日本有数の住みやすいまちの一つに数えられている。一見すると、順風満帆な地域であるが、初代市長に就任した吉田一平氏のもと、長久手市は新しい行政の方向性を打ち出した。それは、住民が長久手市の行政をリードしていくという住民主導の方針であり、さまざまな地域住民のもてる知識、経験、技能を長久手地域の発展のために積極的に活用していくためのしくみづくりに取り組んでいる。予算策定から執行までを行政官が担うという従来の運営手法を脱し、予算案のアイデア

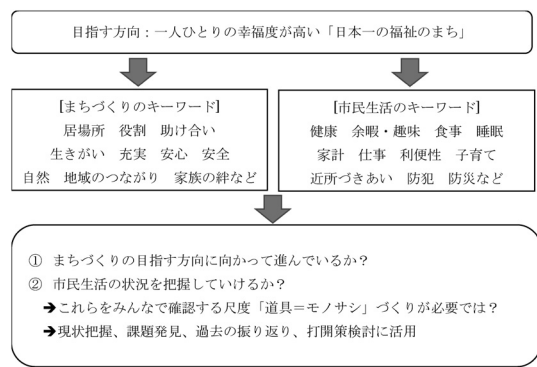


図1 ながくて幸せのモノサシづくりの位置づけ

から執行に至るまで市民参画によって担うスタイルに変えていくという変革である。

長久手市の新しい行政方針は、「2050年に日本一の福祉のまち＝幸福度の高いまち」の実現を謳い、次の三つの基本理念を掲げている。

- ・ つながり
「一人ひとりに居場所と役割があるまち」
- ・ あんしん
「助けがなかったら生きていけない人は全力で守る」
- ・ みどり
「ふるさと（生命ある空間）の風景を子どもたちに」

これらの理念を踏まえて、長久手地域に具体的に新たな行政施策を構築していくために、小学校単位の顔の見える範囲の関係づくりを核とし、新しいまちのかたちづくりを目指している。

具体的にあるべきまちの将来の姿をイメージし、そのイメージの実現に向けて市民主導で舵取りしていくという考え方である。まちづくりのカギを握るのは、長久手の市民生活や地域運営の現状を踏まえて、どの部分をどのように伸ばしていくのか、あるいは、変えていくべきなのかを明確にしていくことにある。そこで、長久手市は、まず、現在の市民生活とまちづくりの状態を確かめるため、現状把握を目的とした「長久手市の幸せ実感アンケート調査」を市民有志と市役所職員の混成チームで実施することとし、将来のあるべきまちづくりの指針としての「ながくて幸せのモノサシづくり」活動を開始した（図1）。

3.2 ながくて幸せ実感調査隊の活動

長久手市はながくて幸せ実感調査隊を立ち上げ、長久手市民の幸せ実感調査を行った。簡略に、調査隊結成の経緯と活動内容について説明しておく。2013年に長久手市のアドバイザーを引き受けた筆者の市民向けの講演と市民ワークショップを実施、ワークショップ

表 1 ながくて幸せ実感調査からの気づき

	内容
1	長久手市民の幸福度は高い（長久手市調査：7.41 点、内閣府の調査：6.41 点）。
2	長久手市民の幸福度は、健康、年収、家族の存在などが大きく影響、特に 30 歳代の幸福度は高く、子どもの存在が大きいと思われる。
3	地域とのつながりへの意識は高くなく、困ったときの相談相手は市外に多い。地域活動に積極的な人は幸福度が高い。
4	一般単身世帯の幸福度は低い（高齢単身世帯はそれほど低くない）。
5	居住年数が長いほど幸福度は低くなる。

に参加した市民を中心として、ながくて幸せ実感調査隊への参加希望者を募り、市民メンバー 11 人と市役所の若手職員 10 人の 21 人によるながくて幸せ実感調査隊が結成された。活動は、長久手市経営管理課が事務局となり、筆者と共同で活動計画を固め、資料準備などのロジを担うことで進めた。本調査隊の活動プログラムは事務局主導で行うこととしたが、調査隊活動の方向性は、調査隊メンバーによる提案をもとに進めることを基本方針とした。

調査隊の活動は、次の三つのステップに沿って、2013 年から 2014 年にかけて行われた

第 1 ステップ：市民のよき生活に欠かせない要素の確定

- ・幸福研究の知見を参考にして、八つの領域を選定
- ・調査隊メンバーにより、領域ごとに、長久手の市民生活を具体化
- ・アンケート用の設問づくり

第 2 ステップ：幸せ実感調査の実施

- ・アンケート設問票作成
- ・アンケート実施
- ・アンケート回収・入力

第 3 ステップ：アンケート調査分析発信

- ・アンケートデータ分析
- ・アンケート結果のまとめ
- ・データ活用と発信から報告書・広報

3.3 ながくて幸せ実感調査活動の実際

次に、幸せ実感アンケート調査についてまとめておく。調査メンバーによってアンケート票が設計、作成され、市役所によって、市民対象のアンケート調査を実施した。調査は、ランダムサンプリングによって抽出した 18 歳以上の長久手市民 5,000 人を対象とし、2014 年 2 月 28 日から 3 月 24 日に郵送方式で実施した。有効回答数は 1,871 人（有効回答率 37.4 %）であった。事務局が中心となって、収集された調査票データを表計算ソフトや統計ソフトを活用して、記述統計処理を行った。アンケート票の設問ごとに、度数分布表などの図表を作成し、これらの図表を調査隊のワー

クショップにおいて提示し、調査隊メンバーに対して、「調査データから長久手の地域生活や長久手市民の生活現状の特色や課題をどう読み取れるのか」、「さらに深く分析をすべき点はどのようなものか」を問いかけて、調査隊によるアンケート分析をワークショップ形式で取り組んだ。この過程では、事務局チームは、毎回のワークショップにおける調査隊メンバーの意見を丁寧に集約し、集約資料を調査隊メンバーにフィードバックすることで、さらなる分析やまとめにつなげるという協働方式で進めた。このようにして、調査隊の分析をもとにした報告書 [7] をまとめた。

調査隊メンバーがデータ分析によって気づいたいくつかの点を表 1 に示してある。長久手市民の幸福度は、全国平均のそれに比べてはるかに高いこと、幸福度を左右するのは、収入レベル、家族構成（一人暮らしは幸福度が低い）、健康であればあるほど幸福であることなどが明らかになった。とりわけ、日本一暮らしやすい福祉の町長久手市を実現するためには欠かせない「地域参画の意識」が薄いことが明らかになり、調査隊メンバーに大きな気づきを与えた。

3.4 ながくて幸せ実感調査隊の活動の意義

長久手市は、市役所が市政の優先項目を選定して、市の予算配分を行い、予算執行するという従来型の行政手法に代えて、住民主導でまちの目指す姿を描き出し、その姿を実現するために住民自らが何をすべきかを探り、行政とともにまちづくりに関わっていくという新たな行政システム創りに取り組んでいる。ながくて幸せ実感調査隊は、長久手市が手探りで進めている住民主導の地域づくり活動の一つである。

ながくて幸せ実感調査隊は、ながくて幸せ実感アンケートを実施したことによって、長久手市民の地域参画意識の薄さ、子どもの成長を支える地域の中場の場づくりの必要性などを確かめることができ、広報紙やネット上で市民に発信した。そして、この現状把握をもとに、長久手市は、ながくて幸せ実感広め隊を立ち上げた。ながくて幸せ実感広め隊は、長久手市民の手によ

るさまざまな地域支援活動や子どもの育成につながる活動、活動に取り組む人を発掘しては、個別に取材し、取り組み内容を市民に精力的に発信している。このように、幸せ実感調査隊の活動は、調査結果報告書の公表によって活動が終わるのではなく、調査結果から見えてきたまちのよさを活かしたり、まちの抱える課題への対応策を練るために活かし、住民が描く将来のあるべきまちの姿の実現につながるように、住民主体でよりよい地域社会を創りあげるしきみを確立するためのものであるといえる。

4. 新潟県長岡市川口木沢の地域生活改善プロセス評価手法

4.1 新潟県長岡市川口木沢地区の中越地震の震災からの復興

木沢地区は、旧川口町（2010年長岡市に編入合併）の北部標高300メートルに位置する山間集落である。豊かな自然に恵まれ、その美しい棚田は日本の原風景とも呼ばれる。日本有数の豪雪地でもあり、冬季間の積雪は優に3メートルを超える。この木沢地区を震源として、2004年10月23日、新潟県中越地震が発生した。地震により、人口も大幅に減少し、高齢化率も50%を超えるまでに増加し、深刻なものとなった。そうした状況の中で、地震や過疎に負けないで地域に元気や夢をつくろうと、2006年4月、地域づくり団体「フレンドシップ木沢」が活動を始めた。木沢の人々は、地震により多くのかげがえのないものを失ったが、同時に気づいたものや得られたものもあった。それは、地震直後の自力復旧道路に代表される村の中の団結であり、避難生活中の人のあたたかさであり、そして村での再建を決めたときの「故郷である木沢がやっぱり好きだ」という気持ちだった。それらに加えて、地震後に、多くの人々が村の外からやってきた。その中に、中越復興市民会議などの外部支援者を通して、大阪や長岡から大学生のボランティアもいた。都会に生まれ育った彼・彼女らにとって、木沢の自然や暮らしはどれも驚き感動するようなものばかりであった。大学生らとの交流を通して、木沢の人たちは自分たちの足元にある地域のもつ豊かさに気づいた。村の中の宝ものに気づいた木沢の人々は、それを行政や誰かに頼るのではなく、自分たちの手で守り育てていくことにした。

震災後、集落外からボランティアが足を運ぶようになり、交流事業も始まった。集落内の二子山の遊歩道づくり、周辺集落との合同盆踊りの復活などの事業を

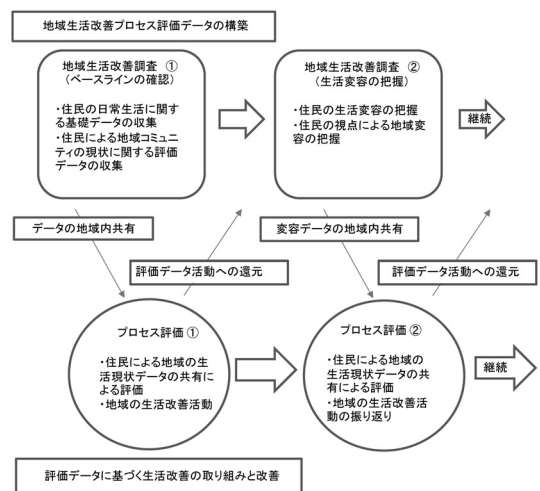


図2 地域生活改善プロセス評価手法システム

立ち上げた。さまざまな事業活動の拠点として、地震直前に廃校になっていた「旧木沢小学校」が、2010年に長岡市の予算で「朝霧の宿 やまぼうし」としてリニューアルオープンした。フレンドシップ木沢は、この委託事業を市から受託した。お客さんを迎え入れて宿泊施設を委託運営するという木沢住民にとっては、全く初めての経験に試行錯誤をしながらではあるが、現在まで、運営を続けてきている。

4.2 地域生活改善プロセス評価手法の導入

地域生活改善プロセス評価とは、地域住民のもつアイデアを引き出して、地域活性化の取り組みを策定、その実践を促すことで住民主体の地域活性化を促すしきみである [8]。この評価のしきみを導入することで、住民自身で地域内活動を振り返り、活動の見直し、新しい活動の提案、その実践の改善を促すことが可能となる。

本構想の概略(図2)を示すと、まず、住民自身による生活全般への評価データを収集、整理、分析し、その結果を住民にフィードバックする。定期的に同内容のアンケート調査を実施することで、最初の調査データ(これをベースラインと呼ぶ)に対する住民の生活評価の変化をチェックしていく。そして、変化の有無と中身を住民同士で共有することによって、住民自身が自らの地域生活の良し悪しを考えるきっかけとし、地域生活の当事者評価と改善策の検討や実践につなげていけるといえるしきみである。

住民同士で地域生活を自己評価することにより、肯定的に評価される面があれば、それを今後もいかにして伸ばしていくのかを考えていくことができるであろうし、他方、今一つと評価される点が見つければ、そ

れをどうやって解消するのかを検討していくことができる。本評価手法は、住民自身によって、自らの地域生活の変化を把握し、変化の内容（方向性と変化の幅）に基づいて、これからの取り組み内容を検討し、必要とあれば、活動内容の変更を促すことを指向している点、つまり、活動の継続的振り返りとその振り返りに基づいての修正活動を可能とする当事者主体の評価手法であることに特色がある。

4.3 地域生活改善プロセス評価手法の実践

2010年は、「朝霧の宿 やまぼうし」がオープンし、委託業務を開始するという木沢地区住民にとって節目の年となった。「やまぼうし」の活動は、被災地支援を名目とした交流活動を超えて、より経済的メリットを視野に入れた地域活性化を目指し、木沢地区への移住者の掘り起こしにもつながることを期待してのものである。そこで、やまぼうし活動開始後の木沢地区と木沢住民の生活変化を把握するために、「地域生活改善プロセス評価手法」による地域生活評価の取り組みを木沢住民と研究者チームの協働で取り組むこととした。

主な生活評価の項目は、住民の幸福度や生活満足度に加え、地区内外の各種組織についての評価、地区行事への参加の有無、さらには「木沢地区のよいところ」「訪問者に案内したい場所」などを自由に語ってもらう質問群で構成された。第1回は、2010年5月に、第2回を2010年12月に、そして第3回は2013年3月に実施された。2012年春には、地域生活改善プロセス評価手法の意義と第1回調査の結果をまとめた論文[8]を地区内で全戸配布した。2012年8月には、配布した論文や地域生活改善プロセス評価手法の進め方についての意見交換会を男女別で開催した。意見交換会で出された意見は第3回の調査票の作成に反映された。2013年11月には、第3回の結果の概要と、第1回との比較結果について報告する懇談会を開催し、木沢地区住民だけでなく、木沢に関わる行政関係者や支援者とともに結果について議論する機会を設けている。このように、木沢集落における地域生活改善プロセス評価は、図2で示したように、評価→その結果の共有→活動のふりかえり→活動の継続→さらなる評価、というように、木沢地区での実践活動のプロセスの中に無理なく位置づけられる形で進められてきている。

4.4 地域生活改善プロセス評価による住民の気づきとアクション

プロセス評価活動の特色は、調査結果を研究者の専門性と知見のみで解釈し、活動の評価を加えるのではなく、住民に素の調査結果を開示・共有することによ

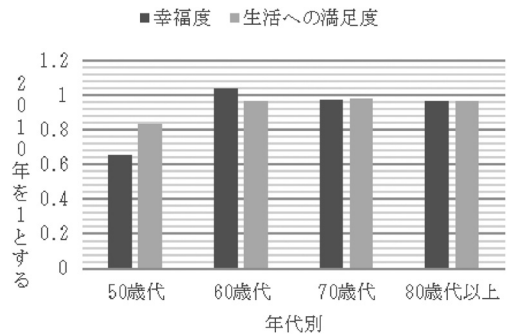


図3 幸福度と生活への満足度の変化（年齢別）

て、住民自身が新しい気づきや発見を得ることにある。なぜなら、気づきや発見が住民に新たなアクションを思い起こさせる可能性があるからである。

一つの例を挙げておこう。本調査では、住民の幸福度と生活全般に対する満足度に関する調査を行ってきた。調査結果を度数分布表や平均値を図表とともに示した。図表は、全体の平均得点以外に、性別、年齢構成別、家族構成別にして作成、住民に説明した。その中で、第1回と第3回の調査結果を図3にまとめて、年齢構成別の幸福度と満足度を示した。木沢地区の中にあっては、若手に位置づけられる50歳代の幸福度や満足度は、60歳代以上の年齢層に比べて相当低いものであった。

木沢地区の場合、50歳代以下の住民は少ない。現在、地区の役員やフレンドシップ木沢などの活動は、主に50歳代から70歳代前半の人々に担われているが、徐々に若い世代への交代がなされている。50歳代の住民にとっては、自分たちより下の世代がいないため、それらの役割を最終的には自分たちが背負い続けなければいけないことが目に見えている。この3年間のうちにも、世代交代は進んでおり、そうした不安が50歳代の人々の幸福度や満足度を大きく押し下げている。しかし、この点は、調査結果なくしては、知る由もなかったのである。第1回と比べて、50歳代の人々の将来への不安が増していたことは、木沢地区住民や木沢地区の活動に関わる支援者らに深刻に受けとめられた。そして、やまぼうしにインターンとして2013年春より生活していた若者が呼びかけ人となり、ざっくばらんに現在の木沢住民の生活について話し合うための集まりが2013年12月末から始められることになり、2014年3月までの間に6回開催された。50歳代への心配りに加えて、一人暮らしの家の除雪を支援する仕組みをどのように構築できるかに目を向ける話し合いがなされ、集落内の雪かきの支援を立ち上げた。

このように、調査結果をもとに、木沢地区の住民自身が自らの生活評価を行い、時には、新たな取り組みを始めるというしくみが根づきつつある。

4.5 地域生活改善プロセス評価手法の意義と有効性

地域社会創りの観点から、地域生活改善プロセス評価手法の意義と有効性について考えてみたい。まず、地域生活改善プロセス評価手法は、当事者である住民が自らの生活を評価することに特徴がある。そして、従来の災害復興における評価の多くが、単発式で終わっていたのに対し、地域生活改善プロセス評価手法は、あくまで当事者である住民による実践活動のプロセスの一環として行われるのであり、木沢地区の事例でみたように繰り返し評価を行いながら、それを実践へと還元し、活動を修正したりすることが可能などところに意義がある。

また住民が評価することの意義として、お互いをよく知る小さな集落の住民同士がどのような思いや悩みをもっているのかを日常の会話以外の方法で確かめることができることである。たとえば、木沢地区の事例では、「自然の豊かさ」にどれくらい満足しているか尋ねる質問があった。結果は8割以上の人々が満足していた。山に囲まれ、まさに自然が豊かな木沢地区での暮らしについて、満足しているという回答が多く見られたことは、外部者にとっては意外でもなんでもない凡庸な「調査」結果に映るかもしれない。しかし、住民による評価では、このような「なんとなく予想された結果」の確認が重要な意味をもつことになる。木沢地区住民にとっても多くの人々が自然の豊かさを謳歌していることは予想された結果であっただろう。だが、それを第三者が介して明示されることにより、当事者にとって「やっぱり木沢の自然は豊かでいいんだよね」という一種の連帯感が確かめられ、豊かな自然のある地域への誇りや維持への力につながりうるのである。

住民が評価主体となって自らの地区での生活を評価することで、その質問項目の設定自体に関わることができるメリットもある。たとえば、木沢地区に係る組織の評価や、個々の地域行事への参加度の割合などは、まさに木沢地区というローカルな生活空間にとって大事な要素である。「地区組織」や「地区行事」と一括りに抽象化してしまうのではなく、「木沢区役員」「三志会」「よりあっこ」など、地区固有の組織や集まりを明示することで、住民自身の生活に密接に関係した実感評価データを把握する可能性がある。

5. おわりに

本稿は、地域創生の成果は、地域住民の内発的主体性によって、大きく変わりうることに焦点を当て、実践的研究（アクション・リサーチ）手法を用いて展開されてきた長久手市と木沢地区の取り組みを取り上げた。前者は、地域住民、行政、研究者の協働、後者は、地域住民、外部支援者、研究者の協働が活動の核にある。両者の軸にあるのは地域生活の当事者である住民である。地域住民が行政や研究者に依存し続ける限り、持続的な地域の活性化や再生は難しい。しかし、住民主導の取り組みを重視している長久手市と木沢地区の取り組みから示唆されるのは、行政主導の住民参加に固執せず、むしろ、地域創生活動のアイデアから活動実践に至るまで、地域住民を中核と据えて地域社会創りの協働のしくみの構築や推進を行ったり、住民自身で地域活動や地域社会の変化を評価し、社会の改善につなげるヒントを得るための仕組み創りを目指すことで、住民の生活や人生をより豊かなものに近づけていくことができる。

謝辞 本研究の一部は、平成27年度関西大学在外研究による成果である。

参考文献

- [1] 草郷孝好, “アクション・リサーチ,” 『実践的研究のすすめ』, 小泉潤二, 志水宏吉(編), 有斐閣, pp. 251-266, 2007.
- [2] マーサ・C. ヌスパウム (池本幸生, 田口さつき訳), 『女性と人間開発—潜在能力アプローチ—』, 岩波書店, 2005.
- [3] イチロー・カワチ, ブルース・P. ケネディ (西信雄, 高尾総司, 中山健夫監訳), 『不平等が健康を損なう』, 日本評論社, 2004.
- [4] 大石繁宏, 『幸せを科学する—心理学からわかったこと—』, 新曜社, 2009.
- [5] J. F. Helliwell and R. D. Putnam, “The social context of well-being,” *Philosophical Transactions of the Royal Society B: Biological Sciences*, **359**, pp. 1445-1456, 2004.
- [6] ブルーノ・S・フライ, アロイス・スタッツァー (沢崎冬日, 佐和隆光訳), 『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か—』, ダイアモンド社, 2005.
- [7] 長久手市, 「ながくて幸せ実感アンケート 報告書 ~みんなでつこう 幸せのモノサシ~」, https://www.city.nagaku.te.lg.jp/keiei/siawasenomonosashi/documents/nagaku_tesiawasiejikkananke-tohoukokusyohonnpen.pdf (2017年2月7日閲覧)
- [8] 草郷孝好, 宮本匠, “住民による地域生活プロセス評価手法の試み—新潟県長岡市川口木沢地区の導入例—,” 関西大学社会学部紀要, **43**, pp. 33-60, 2012.